

## 令和3年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和2年11月9日

上場会社名 株式会社 ミクニ 上場取引所 東  
 コード番号 7247 URL <https://www.mikuni.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 生田 久貴  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部 財務経理室長 (氏名) 柴田 恒 TEL 03-6895-0038  
 四半期報告書提出予定日 令和2年11月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切り捨て）

### 1. 令和3年3月期第2四半期の連結業績（令和2年4月1日～令和2年9月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
3年3月期第2四半期	37,901	△30.3	△1,438	—	△1,345	—	△1,729	—
2年3月期第2四半期	54,385	△8.3	696	△64.4	509	△69.9	9	△99.1

（注）包括利益 3年3月期第2四半期 △1,115百万円（－％） 2年3月期第2四半期 △574百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
3年3月期第2四半期	△51.42	—
2年3月期第2四半期	0.28	—

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
3年3月期第2四半期	92,433	25,409	26.5	731.95
2年3月期	90,396	26,726	28.6	767.72

（参考）自己資本 3年3月期第2四半期 24,537百万円 2年3月期 25,841百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
3年3月期	—	0.00	—	—	—
3年3月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無  
 令和3年3月期の期末配当金については、引き続き未定とさせていただきます。

### 3. 令和3年3月期の連結業績予想（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	86,500	△21.7	△1,300	—	△1,400	—	△2,400	—	△71.30

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	3年3月期2Q	34,049,423株	2年3月期	34,049,423株
② 期末自己株式数	3年3月期2Q	525,315株	2年3月期	389,592株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	3年3月期2Q	33,640,375株	2年3月期2Q	33,644,445株

(注) 「役員報酬BIP信託」及び「株式交付ESOP信託」が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております（3年3月期2Q 339,880株 2年3月期 204,280株）。また、「役員報酬BIP信託」及び「株式交付ESOP信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めております（3年3月期2Q 223,651株 2年3月期2Q 220,117株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 令和2年6月17日に公表しました令和2年3月期決算短信において未定としておりました令和3年3月期通期連結業績予想を最新の状況等を踏まえ、公表することといたしました。詳細につきましては、本日（令和2年11月9日）公表の「令和3年3月期通期連結業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。
2. 当社は、令和2年11月20日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する決算補足説明資料については、当社ウェブサイトに掲載する予定であります。
3. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により、これらの業績予想とは異なる場合がありますことをご承知おきください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(令和2年4月1日～令和2年9月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大によって景気が急速に悪化したのち個人消費に持ち直しの動きが見られたものの、依然として厳しい状況にありました。海外においても都市封鎖などにより、生産活動が大きな影響を受けました。中国で景気が回復したほかインドで生産の正常化が進んだ一方で、欧米では感染再拡大が懸念され、先行きが不透明な状況が続きました。

このような経営環境のなか当グループにおいては、主力の自動車関連品事業が大きく減収となったこともあり、売上高は379億1百万円(前年同期比30.3%減)となりました。自動車関連品以外の事業も減収となり、14億3千8百万円の営業損失(前年同期は6億9千6百万円の営業利益)となりました。この結果、経常損失は13億4千5百万円(前年同期は5億9百万円の経常利益)となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は17億2千9百万円(前年同期は9百万円の四半期純利益)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## [自動車関連品事業]

四輪車・二輪車・汎用エンジン用燃料供給装置類及びエンジン関連機能品類の製造販売を中心とする当事業の売上高は、前年同期に比べて減少しました。新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響を受け、四輪車用製品、二輪車用製品の需要がともに落ち込みました。夏場以降に一部で需要回復が見られたものの、当事業の売上高は237億2千8百万円(前年同期比29.6%減)となり、12億7千万円の営業損失(前年同期は9億2千2百万円の営業利益)となりました。

## [生活機器関連品事業]

ガス機器用制御機器類及び水制御機器類などの製造販売を中心とする当事業の売上高は、前年同期に比べて減少しました。競争環境の変化を受け当グループは製品戦略を見直し、体制を再構築しました。この結果、当事業の売上高は23億5千8百万円(前年同期比15.1%減)となりましたが、営業損失は2億6千4百万円と前年同期(2億8千5百万円の営業損失)から縮小しました。

## [航空機部品輸入販売事業]

航空機部品類の売上高は、前年同期に比べて減少しました。航空旅客需要の減少もあり、当事業の売上高は91億9千3百万円(前年同期比37.3%減)となりました。一方で、利益率の高い商品の構成比が高くなったこともあり、営業利益は2億6千1百万円(前年同期比27.1%増)となりました。

## [芝管理機械等販売事業]

芝管理機械等販売事業の売上高は、前年同期に比べて減少しました。自然災害の影響に加え、新型コロナウイルスの感染拡大によりゴルフ場の投資が抑えられたこともあり、当事業の売上高は18億4千1百万円(前年同期比15.6%減)となり、1億円の営業損失(前年同期は7千7百万円の営業損失)となりました。

## [その他事業]

車輛用暖房機器類、福祉介護機器等の製造販売を中心とするその他事業の売上高は、前年同期に比べて減少しました。その他事業の売上高は7億8千万円(前年同期比26.7%減)となり、6千3百万円の営業損失(前年同期は6千9百万円の営業損失)となりました。

## 【セグメント業績比較表】

(単位：百万円)

	令和2年3月期 第2四半期連結累計期間		令和3年3月期 第2四半期連結累計期間		売上高の増減		営業利益の増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	金額	比率	金額	比率
自動車関連品事業	33,706	922	23,728	△1,270	△9,977	△29.6%	△2,192	—
生活機器関連品事業	2,777	△285	2,358	△264	△419	△15.1%	20	—
航空機部品輸入販売事業	14,653	205	9,193	261	△5,460	△37.3%	55	27.1%
芝管理機械等販売事業	2,182	△77	1,841	△100	△341	△15.6%	△23	—
その他事業	1,065	△69	780	△63	△284	△26.7%	5	—
合 計	54,385	696	37,901	△1,438	△16,483	△30.3%	△2,134	—
ご参考 外貨換算レート	1米ドル=110.06円		1米ドル=108.23円		—		—	

- (注) 1. 営業利益欄の△は営業損失を示しております。  
2. 数値は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
3. 当連結会計年度あるいは前連結会計年度の一方若しくは両方がマイナスの場合の増減率は「—」としております。

## 【ご参考】平成31年3月期～当第2四半期までの四半期毎の業績推移

(単位：百万円)

		平成31年3月期連結会計年度				令和2年3月期連結会計年度				当期	
		第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2
自動車関連品事業	売上高	16,954	17,645	18,846	18,690	16,801	16,904	17,399	19,094	10,977	12,751
	営業利益	1,065	631	1,365	1,097	639	283	679	1,133	△323	△946
生活機器関連品事業	売上高	1,663	1,817	1,685	1,458	1,319	1,458	1,557	1,483	1,032	1,325
	営業利益	△20	△102	△63	△161	△166	△118	△23	△37	△144	△120
航空機部品輸入販売事業	売上高	8,697	8,980	9,383	8,570	7,473	7,180	6,892	7,186	6,173	3,019
	営業利益	219	299	206	44	139	65	100	40	200	60
芝管理機械等販売	売上高	1,053	1,152	988	1,270	1,083	1,098	565	714	1,019	822
	営業利益	△38	△53	△120	△35	△18	△58	△133	△175	△8	△92
その他事業	売上高	677	665	802	799	574	490	561	658	412	368
	営業利益	△27	△19	82	36	△38	△30	44	84	△11	△52
合 計	売上高	29,046	30,261	31,706	30,789	27,252	27,132	26,977	29,137	19,615	18,285
	営業利益	1,197	755	1,469	980	555	140	668	1,045	△286	△1,151

- (注) 1. 営業利益欄の△は営業損失を示しております。  
2. 数値は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、924億3千3百万円となり、前連結会計年度末に比べて20億3千7百万円増加しました。

流動資産は、447億4千2百万円となり、前連結会計年度末に比べて15億6千3百万円増加しました。これは主に、売上債権が34億2千6百万円減少したものの、現金及び預金が7億6千8百万円並びにたな卸資産が38億1千3百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、476億9千万円となり、前連結会計年度末に比べて4億7千3百万円増加しました。これは主に、有形固定資産が7億2千1百万円減少したものの、株価の上昇などにより投資その他の資産が12億3百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、670億2千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて33億5千4百万円増加しました。

流動負債は、319億6千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億5千4百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金が38億3千7百万円並びに設備資金の支払い等によりその他が7億5千3百万円減少したものの、短期借入金が59億4千9百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、350億6千2百万円となり、前連結会計年度末に比べて26億円増加しました。これは主に、長期借入金が22億3千7百万円増加したことによるものであります。

純資産は、254億9百万円となり、前連結会計年度末に比べて13億1千7百万円減少しました。これは主に、その他有価証券評価差額金が11億6千2百万円増加したものの、親会社に帰属する四半期純損失を17億2千9百万円計上したこと及び為替換算調整勘定が5億9千9百万円減少したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和2年6月17日に公表しました令和2年3月期決算短信において未定としておりました令和3年3月期通期連結業績予想を最新の状況等を踏まえ、公表することといたしました。詳細につきましては、本日（令和2年11月9日）公表の「令和3年3月期通期連結業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますことをご承知おきください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,672	5,441
受取手形及び売掛金	17,875	14,571
電子記録債権	1,881	1,758
商品及び製品	9,603	12,164
仕掛品	4,337	5,174
原材料及び貯蔵品	2,043	2,457
その他	2,822	3,229
貸倒引当金	△56	△55
流動資産合計	43,178	44,742
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,092	8,756
機械装置及び運搬具（純額）	12,693	12,789
工具、器具及び備品（純額）	2,269	2,284
土地	11,838	11,818
建設仮勘定	3,758	3,281
有形固定資産合計	39,652	38,930
無形固定資産		
その他	975	967
無形固定資産合計	975	967
投資その他の資産	6,589	7,792
固定資産合計	47,217	47,690
資産合計	90,396	92,433

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,104	8,267
短期借入金	5,683	11,633
1年内返済予定の長期借入金	4,850	4,402
未払法人税等	307	279
賞与引当金	1,350	1,279
製品保証引当金	940	883
その他	5,969	5,216
流動負債合計	31,206	31,961
固定負債		
長期借入金	23,093	25,330
役員報酬BIP信託引当金	52	52
退職給付に係る負債	3,668	3,571
その他	5,647	6,107
固定負債合計	32,462	35,062
負債合計	63,669	67,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215	2,215
資本剰余金	1,923	1,923
利益剰余金	15,862	13,966
自己株式	△166	△202
株主資本合計	19,835	17,903
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,197	2,359
繰延ヘッジ損益	△2	1
土地再評価差額金	5,282	5,282
為替換算調整勘定	114	△484
退職給付に係る調整累計額	△586	△524
その他の包括利益累計額合計	6,005	6,634
非支配株主持分	885	871
純資産合計	26,726	25,409
負債純資産合計	90,396	92,433

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
売上高	54,385	37,901
売上原価	47,751	34,206
売上総利益	6,634	3,695
販売費及び一般管理費	5,938	5,134
営業利益又は営業損失(△)	696	△1,438
営業外収益		
受取利息	40	23
受取配当金	116	70
受取賃貸料	57	54
為替差益	-	159
助成金収入	-	251
その他	73	105
営業外収益合計	287	665
営業外費用		
支払利息	198	289
持分法による投資損失	141	238
為替差損	77	-
その他	56	44
営業外費用合計	474	572
経常利益又は経常損失(△)	509	△1,345
特別利益		
固定資産売却益	9	0
特別利益合計	9	0
特別損失		
固定資産除売却損	34	12
投資有価証券評価損	23	-
和解関連費用	61	9
その他	2	0
特別損失合計	121	22
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	397	△1,367
法人税等	379	350
四半期純利益又は四半期純損失(△)	17	△1,718
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	11
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	9	△1,729

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	17	△1,718
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△228	1,162
繰延ヘッジ損益	△10	3
為替換算調整勘定	△372	△602
退職給付に係る調整額	56	62
持分法適用会社に対する持分相当額	△37	△23
その他の包括利益合計	△592	602
四半期包括利益	△574	△1,115
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△580	△1,100
非支配株主に係る四半期包括利益	6	△14

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	397	△1,367
減価償却費	2,194	2,265
のれん償却額	30	—
助成金収入	—	△251
持分法による投資損益 (△は益)	141	238
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	86	△17
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△42	△53
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△148	△67
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	△0
受取利息及び受取配当金	△156	△94
支払利息	198	289
固定資産除売却損益 (△は益)	24	12
売上債権の増減額 (△は増加)	2,815	3,184
未収入金の増減額 (△は増加)	134	27
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,807	△3,971
前渡金の増減額 (△は増加)	△11	△642
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,741	△3,677
未払金の増減額 (△は減少)	△708	△282
その他	384	391
小計	△1,218	△4,015
利息及び配当金の受取額	127	135
利息の支払額	△201	△284
助成金の受取額	—	238
法人税等の支払額	△625	△411
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,917	△4,337
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,117	△2,381
有形固定資産の売却による収入	238	366
無形固定資産の取得による支出	△286	△173
投資有価証券の取得による支出	△3	—
貸付けによる支出	△29	△12
貸付金の回収による収入	22	27
その他	11	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,165	△2,188
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	7,806	5,982
長期借入れによる収入	920	4,374
長期借入金の返済による支出	△2,689	△2,507
自己株式の取得による支出	△0	△36
配当金の支払額	△337	△169
非支配株主への配当金の支払額	△77	△80
その他	△188	△219
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,434	7,344
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	△107
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△642	711
現金及び現金同等物の期首残高	6,046	4,672
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	122	54
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,526	5,439

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、一部の連結子会社は、税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	自動車 関連品	生活機器 関連品	航空機 部品輸入 販売	芝管理機 械等販売	計				
売上高									
外部顧客への売上高	33,706	2,777	14,653	2,182	53,320	1,065	54,385	—	54,385
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	33,706	2,777	14,653	2,182	53,320	1,065	54,385	—	54,385
セグメント利益 又は損失(△)	922	△285	205	△77	765	△69	696	—	696

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、車輛用暖房機器類、福祉介護機器等の製造販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自令和2年4月1日至令和2年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	自動車 関連品	生活機器 関連品	航空機 部品輸入 販売	芝管理機 械等販売	計				
売上高									
外部顧客への売上高	23,728	2,358	9,193	1,841	37,120	780	37,901	—	37,901
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	23,728	2,358	9,193	1,841	37,120	780	37,901	—	37,901
セグメント利益 又は損失(△)	△1,270	△264	261	△100	△1,374	△63	△1,438	—	△1,438

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、車輛用暖房機器類、福祉介護機器等の製造販売事業等を含んでおります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更に関する事項

前連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「芝管理機械等販売」について量的重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。